

平成30年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

長崎県

市区町村名 ページ

長崎市	2	新上五島町	22				
佐世保市	3						
島原市	4						
諫早市	5						
大村市	6						
平戸市	7						
松浦市	8						
対馬市	9						
壱岐市	10						
五島市	11						
西海市	12						
雲仙市	13						
南島原市	14						
長与町	15						
時津町	16						
東彼杵町	17						
川棚町	18						
波佐見町	19						
小値賀町	20						
佐々町	21						

平成30年度 決算状況		人口増減率	27年国調 22年国調 増減率	138,078人 140,752人 -1.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	137,383人 138,512人 -0.8%	136,381人 137,658人 -0.9%	産業構造	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-3
歳入の状況 (単位: 千円・%)										第1次	4,120 6.5 14,729	4,250 6.9 14,341	長崎県	諫早市	地方交付税種地	1-4
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等 の指定状況	区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
地方譲与税	16,759,093	24.5	15,796,159	47.5	普通	15,791,732	94.2	191,417	旧新産特	×	4,120	4,250	68,377,796	73,448,594		
地方譲与税	490,611	0.7	490,611	1.5	市	15,791,732	94.2	191,417	低開発	×	6.5	6.9	66,969,750	71,823,159		
地子割交付金	23,863	0.0	23,863	0.1	法	7,166,670	42.8	191,417	旧産炭	×	14,729	14,341	1,408,046	1,625,435		
配当割交付金	32,682	0.0	32,682	0.1	内	228,934	1.4	-	過疎	×	23.1	23.1	616,306	580,759		
株式等譲渡所得割交付金	33,401	0.0	33,401	0.1	所	5,608,411	33.5	-	首都	×	44,921	43,406	791,740	1,044,676		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法	362,223	2.2	-	近畿	×	70.4	70.4	-252,936	126,103		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法	967,102	5.8	191,417	中	○	1,600,262	900,570	1,600,262	900,570		
地方消費税交付金	2,568,042	3.8	2,568,042	7.7	内	7,175,189	42.8	-	財政健全化等	○	185,700	1,501,442	185,700	1,501,442		
ゴルフ場利用税交付金	36,711	0.1	36,711	0.1	所	7,134,802	42.6	-	指数表連定	○	600,000	600,000	600,000	600,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	470,230	2.8	-	財源超過	×	933,026	1,928,115	933,026	1,928,115		
自動車取得税交付金	99,877	0.1	99,877	0.3	市	979,643	5.8	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法	-	-	-	一般	うち	730	2,379,070	3,259			
地方特例交付金	84,097	0.1	84,097	0.3	法	-	-	-	職	うち	-	-	-			
地方交付税	15,348,081	22.4	13,989,386	42.0	法	-	-	-	員	うち	13	43,511	3,347			
内	13,989,386	20.5	13,989,386	42.0	法	-	-	-	員	うち	21	75,957	3,617			
特別交付税	1,358,695	2.0	-	-	法	-	-	-	員	うち	-	-	-			
賦課復興特別交付税	-	-	-	-	法	-	-	-	員	うち	-	-	-			
(一般財源計)	35,476,458	51.9	33,154,829	99.6	法	-	-	-	員	うち	751	2,455,027	3,269			
交通安全対策特別交付金	22,444	0.0	22,444	0.1	法	-	-	-	員	うち	-	-	-			
分担金・負担金	821,687	1.2	-	-	法	-	-	-	員	うち	-	-	-			
使用料	603,119	0.9	37,901	0.1	法	-	-	-	員	うち	-	-	-			
手数料	240,900	0.4	-	-	法	-	-	-	員	うち	-	-	-			
手庫支出金	10,601,469	15.5	-	-	法	-	-	-	員	うち	-	-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-	法	-	-	-	員	うち	-	-	-			
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	法	-	-	-	員	うち	-	-	-			
都道府県支出金	6,354,529	9.3	-	-	法	-	-	-	員	うち	-	-	-			
財産収入	614,086	0.9	72,443	0.2	法	-	-	-	員	うち	-	-	-			
寄附金	186,982	0.3	-	-	法	-	-	-	員	うち	-	-	-			
繰入金	3,478,799	5.1	-	-	法	-	-	-	員	うち	-	-	-			
繰越金	1,625,435	2.4	-	-	法	-	-	-	員	うち	-	-	-			
繰入金	2,929,488	4.3	194	0.0	法	-	-	-	員	うち	-	-	-			
地方債	5,422,400	7.9	-	-	法	-	-	-	員	うち	-	-	-			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法	-	-	-	員	うち	-	-	-			
うち臨時財政対策債	1,895,600	2.8	-	-	法	-	-	-	員	うち	-	-	-			
歳入合計	68,377,796	100.0	33,287,811	100.0	法	-	-	-	員	うち	-	-	-			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	経常経費	充当一般財源等	経常取支比率	区分	決算額	構成比	14,920,062	15,291,000					
人件費	6,974,311	10.4	6,465,194	6,353,879	18.1	議会	365,223	0.5	11,564	28,245,342	28,617,773					
うち職員給料	4,343,181	6.5	3,955,101	-	-	総務	7,108,064	10.6	110,564	18,975,822	19,527,242					
扶助費	16,929,288	25.3	4,572,995	4,572,995	13.0	民生	23,745,005	35.5	1,273	34,860,887	35,834,475					
公債	8,295,335	12.4	8,094,126	7,908,388	22.5	衛生	4,192,490	6.3	139,824	0.54	0.53					
元利償還金	7,892,583	11.8	7,714,238	7,528,538	21.4	労働	3,229,691	4.8	3,726,258	2.3	2.9					
一時借入金	402,655	0.6	379,791	379,753	1.1	農林水産	4,303,089	6.4	33,865	19.8	23.2					
義務的経費	97	0.0	97	97	0.0	商工	3,229,691	4.8	1,771,086	-	-					
(義務的経費計)	32,198,934	48.1	19,132,315	18,834,865	53.5	土木	8,173,246	12.2	2,161,441	-	-					
物件費	5,501,595	8.2	4,464,322	4,055,984	11.5	消防	1,857,092	2.8	3,244,070	7.6	7.4					
維持補修費	583,188	0.9	505,709	497,276	1.4	教育	5,582,432	8.3	1,704,770	-	-					
補助費等	7,228,098	10.8	6,269,272	5,246,821	14.9	災害復旧	38,789	0.1	12,712	-	-					
うち一部事務組合負担金	3,007,421	4.5	2,984,976	2,491,782	7.1	公債	8,295,335	12.4	8,094,126	-	-					
繰出金	5,090,881	7.6	4,097,496	3,678,787	10.5	諸支出金	-	-	-	-	-					
繰立金	4,191,829	6.3	4,000,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-					
投資・出資金・貸付金	1,948,251	2.9	204,251	-	-	歳出合計	66,969,750	100.0	10,188,185	39,951,215	42,828,779					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰出合計	7,139,328	10.4	24,742	5,058,833	4,828,779					
投資的経費	10,226,974	15.3	1,277,850	32,313,733	91.8	公計	1,907,520	2.8	18,932	1,211,831	326,326					
うち人件費	380,959	0.6	380,959	380,959	1.1	下水	140,927	0.2	30,438	300,000	300,000					
普通建設事業費	10,188,185	15.2	1,265,138	1,265,138	3.6	工業	1,474,533	2.2	102	-	-					
うち補助	5,676,434	8.5	227,181	227,181	0.7	水道	3,616,348	5.4	405	-	-					
うち単独	4,183,416	6.2	1,021,202	1,021,202	3.0	その他	-	-	-	-	-					
災害復旧事業費	38,789	0.1	12,712	12,712	0.0	その他	-	-	-	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	-					
歳入一般財源等	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	-					
歳入合計	66,969,750	100.0	39,951,215	40,940,492	91.8	その他	-	-	-	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況		人口増減率	27年国調 22年国調 増減率	92,757人 90,517人 2.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	95,972人 95,448人 0.5%	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3																
歳入の状況 (単位: 千円・%)					区分	27年国調	22年国調	第1次	1,934 4.6 8,442	1,847 4.6 8,000	長崎県	大村市	地方交付税種地	1-4															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																	
地方譲与税	11,511,271	24.1	10,738,241	57.6	普通	10,733,075	93.2	114,516	旧新産特	取	歳入総額	47,667,009	43,480,586																
地方譲与税	287,823	0.6	287,823	1.5	市	10,733,075	93.2	114,516	旧工特	取	歳入歳出総引	46,085,783	41,953,320																
地子割交付金	17,009	0.0	17,009	0.1	法	5,004,720	43.5	114,516	低開発	支	歳入歳出差引	1,581,226	1,527,266																
配当割交付金	23,325	0.0	23,325	0.1	市町村民	158,571	1.4	-	旧産炭	支	翌年度に繰越すべき財源	486,368	317,908																
株式等譲渡所得割交付金	23,868	0.1	23,868	0.1	内	4,809,105	41.8	-	山振	支	実質収支	1,094,858	1,209,358																
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等割	4,054,244	35.2	-	山振	支	単年度収支	-114,500	-117,388																
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	所得割	211,842	1.8	-	山振	支	繰上立債	306,984	1,586																
地方消費税交付金	1,681,287	3.5	1,681,287	9.0	法人均等割	580,063	5.0	114,516	山振	支	積立金取崩し	299	-																
ゴルフ場利用税交付金	19,882	0.0	19,882	0.1	法人税割	4,651,741	40.4	-	山振	支	実質単年度収支	586,262	351,231																
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	299,888	2.6	-	山振	支	実質単年度収支	-393,479	-467,033																
自動車取得税交付金	48,502	0.1	48,502	0.3	うち純固定資産税	619,339	5.4	-	山振	支	区	職員数(人)	518	518															
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23	0.0	-	山振	支	給料月額(百円)	1,569,540	1,569,540																
地方特例交付金	85,467	0.2	85,467	0.5	市町たばこ税	778,196	6.8	-	山振	支	給料月額(百円)	104,111	104,111																
地方交付税	6,052,188	12.7	5,520,171	29.6	釧産	778,196	6.8	-	山振	支	一人当たり平均給料月額(百円)	3,060	3,060																
内	5,520,171	11.6	5,520,171	29.6	法定外普通税	-	-	-	山振	支	ラ	ス	パイ	レス	指	数	98.7												
特別交付税	531,945	1.1	-	-	目的税	5,166	0.0	-	山振	支	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
賦課復興特別交付税	72	0.0	-	-	内	773,030	6.7	-	山振	支	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
(一般財源計)	19,750,622	41.4	18,445,575	99.0	入	-	-	-	山振	支	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	14,320	0.0	14,320	0.1	事業所税	-	-	-	山振	支	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	481,951	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-	山振	支	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	549,968	1.2	12,554	0.1	水利地益税等	-	-	-	山振	支	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	231,069	0.5	12	0.0	法定外目的税	-	-	-	山振	支	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手庫支出金	10,146,071	21.3	-	-	旧法による税計	11,511,271	100.0	114,516	山振	支	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
国有提供交付金	126,923	0.3	126,923	0.7	合	-	-	-	山振	支	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	内	-	-	-	山振	支	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
都道府県支出金	3,513,771	7.4	-	-	内	-	-	-	山振	支	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
財産収入	205,883	0.4	36,070	0.2	内	-	-	-	山振	支	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
寄附金	262,670	0.6	-	-	内	-	-	-	山振	支	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
繰入金	1,952,139	4.1	-	-	内	-	-	-	山振	支	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
繰越金	1,527,266	3.2	-	-	内	-	-	-	山振	支	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
繰入金	2,399,580	5.0	572	0.0	内	-	-	-	山振	支	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
地方債	6,504,776	13.6	-	-	内	-	-	-	山振	支	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
うち繰越補填(特例分)	-	-	-	-	内	-	-	-	山振	支	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
うち臨時財政対策債	1,224,676	2.6	-	-	内	-	-	-	山振	支	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
歳入合計	47,667,009	100.0	18,636,026	100.0	内	-	-	-	山振	支	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況		人口増減率	27年国調 22年国調 増減率	31,920人 34,905人 -8.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	31,530人 31,377人 -1.9%	産業構造	区分	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1					
歳入の状況 (単位: 千円・%)					市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況		第1次		3,000 20.0 2,755 2,946		長崎県		2070 平戸市		地方交付税種地		1-1	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×	第2次	第3次	区	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	区	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
地方譲与税	2,809,406	11.1	2,764,307	21.4	市町村民税	1,182,397	42.1	21,595	旧新産× 工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×	20.0	18.3	区	25,197,743	27,338,569	378	1,186,542	3,139	区	25,197,743	27,338,569	
地方譲与税	197,762	0.8	197,762	1.5	市町村民税	1,182,397	42.1	21,595	旧新産× 工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×	20.7	19.2	区	24,516,355	26,818,349	79	218,751	2,769	区	24,516,355	26,818,349	
地子割交付金	4,235	0.0	4,235	0.0	市町村民税	1,182,397	42.1	21,595	旧新産× 工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×	2,755	9,212	区	681,388	520,220	4	14,316	3,579	区	681,388	520,220	
配当割交付金	5,787	0.0	5,787	0.0	市町村民税	1,182,397	42.1	21,595	旧新産× 工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×	18.3	9,212	区	399,470	127,826	7	29,375	4,196	区	399,470	127,826	
株式等譲渡所得割交付金	5,902	0.0	5,902	0.0	市町村民税	1,182,397	42.1	21,595	旧新産× 工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×	9,276	61.7	区	281,918	392,394	-	-	-	区	281,918	392,394	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,182,397	42.1	21,595	旧新産× 工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×	20.7	61.7	区	399,470	127,826	1	21,110.6	4,150	区	399,470	127,826	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,182,397	42.1	21,595	旧新産× 工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×	2,755	61.7	区	281,918	392,394	1	21,110.6	3,470	区	281,918	392,394	
地方消費税交付金	563,274	2.2	563,274	4.4	市町村民税	1,182,397	42.1	21,595	旧新産× 工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×	18.3	61.7	区	399,470	127,826	18	21,110.6	3,260	区	399,470	127,826	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,182,397	42.1	21,595	旧新産× 工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×	9,276	61.7	区	281,918	392,394	-	-	-	区	281,918	392,394	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,182,397	42.1	21,595	旧新産× 工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×	20.7	61.7	区	399,470	127,826	-	-	-	区	399,470	127,826	
自動車取得税交付金	40,226	0.2	40,226	0.3	市町村民税	1,182,397	42.1	21,595	旧新産× 工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×	2,755	61.7	区	281,918	392,394	-	-	-	区	281,918	392,394	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,182,397	42.1	21,595	旧新産× 工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×	18.3	61.7	区	399,470	127,826	-	-	-	区	399,470	127,826	
地方特例交付金	6,959	0.0	6,959	0.1	市町村民税	1,182,397	42.1	21,595	旧新産× 工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×	9,276	61.7	区	281,918	392,394	-	-	-	区	281,918	392,394	
地方交付税	10,803,926	42.9	9,259,166	71.8	市町村民税	1,182,397	42.1	21,595	旧新産× 工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×	20.7	61.7	区	399,470	127,826	-	-	-	区	399,470	127,826	
内 普通交付税	9,259,166	36.7	9,259,166	71.8	市町村民税	1,182,397	42.1	21,595	旧新産× 工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×	2,755	61.7	区	281,918	392,394	-	-	-	区	281,918	392,394	
内 特別交付税	1,544,760	6.1	-	-	市町村民税	1,182,397	42.1	21,595	旧新産× 工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×	18.3	61.7	区	399,470	127,826	-	-	-	区	399,470	127,826	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村民税	1,182,397	42.1	21,595	旧新産× 工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×	9,276	61.7	区	281,918	392,394	-	-	-	区	281,918	392,394	
(一) 一般財源計	14,437,477	57.3	12,847,618	99.6	市町村民税	1,182,397	42.1	21,595	旧新産× 工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×	20.7	61.7	区	399,470	127,826	-	-	-	区	399,470	127,826	
交通安全対策特別交付金	3,417	0.0	3,417	0.0	市町村民税	1,182,397	42.1	21,595	旧新産× 工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×	2,755	61.7	区	281,918	392,394	-	-	-	区	281,918	392,394	
分担金・負担金	118,740	0.5	-	-	市町村民税	1,182,397	42.1	21,595	旧新産× 工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×	18.3	61.7	区	399,470	127,826	-	-	-	区	399,470	127,826	
使用料	227,073	0.9	17,576	0.1	市町村民税	1,182,397	42.1	21,595	旧新産× 工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×	9,276	61.7	区	281,918	392,394	-	-	-	区	281,918	392,394	
手数料	86,623	0.3	2,471	0.0	市町村民税	1,182,397	42.1	21,595	旧新産× 工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×	20.7	61.7	区	399,470	127,826	-	-	-	区	399,470	127,826	
手庫支出金	2,791,767	11.1	-	-	市町村民税	1,182,397	42.1	21,595	旧新産× 工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×	2,755	61.7	区	281,918	392,394	-	-	-	区	281,918	392,394	
国有提供交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,182,397	42.1	21,595	旧新産× 工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×	18.3	61.7	区	399,470	127,826	-	-	-	区	399,470	127,826	
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	市町村民税	1,182,397	42.1	21,595	旧新産× 工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×	9,276	61.7	区	281,918	392,394	-	-	-	区	281,918	392,394	
都道府県支出金	2,102,917	8.3	-	-	市町村民税	1,182,397	42.1	21,595	旧新産× 工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×	20.7	61.7	区	399,470	127,826	-	-	-	区	399,470	127,826	
財産収入	66,059	0.3	15,919	0.1	市町村民税	1,182,397	42.1	21,595	旧新産× 工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×	2,755	61.7	区	281,918	392,394	-	-	-	区	281,918	392,394	
寄附金	638,886	2.5	-	-	市町村民税	1,182,397	42.1	21,595	旧新産× 工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×	18.3	61.7	区	399,470	127,826	-	-	-	区	399,470	127,826	
繰入金	1,289,228	5.1	-	-	市町村民税	1,182,397	42.1	21,595	旧新産× 工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×	9,276	61.7	区	281,918	392,394	-	-	-	区	281,918	392,394	
繰越金	520,220	2.1	-	-	市町村民税	1,182,397	42.1	21,595	旧新産× 工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×	20.7	61.7	区	399,470	127,826	-	-	-	区	399,470	127,826	
繰入金	423,036	1.7	9,644	0.1	市町村民税	1,182,397	42.1	21,595	旧新産× 工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×	2,755	61.7	区	281,918	392,394	-	-	-	区	281,918	392,394	
地方債	2,492,300	9.9	-	-	市町村民税	1,182,397	42.1	21,595	旧新産× 工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×	18.3	61.7	区	399,470	127,826	-	-	-	区	399,470	127,826	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村民税	1,182,397	42.1	21,595	旧新産× 工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×	9,276	61.7	区	281,918	392,394	-	-	-	区	281,918	392,394	
うち臨時財政対策債	529,200	2.1	-	-	市町村民税	1,182,397	42.1	21,595	旧新産× 工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×	20.7	61.7	区	399,470	127,826	-	-	-	区	399,470	127,826	
歳入合計	25,197,743	100.0	12,896,645	100.0	市町村民税	1,182,397	42.1	21,595	旧新産× 工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×	2,755	61.7	区	281,918	392,394	-	-	-	区	281,918	392,394	
性質別	歳入の状況	(単位: 千円・%)		目的別		歳入の状況		(単位: 千円・%)		区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	基準財政収入額	標準財政収入額	標準財政収入額	標準財政収入額						
人件費	3,374,355	13.8	3,206,983	2,989,920	22.3	一般会務費	176,196	0.7	-	-	2,804,618	11,691,215	3,519,609	13,308,065	13,467,401						
うち職員給料	2,188,879	8.9	2,098,820	-	-	民生費	3,419,749	13.9	39,627	2,078,075	11,691,215	11,691,215	3,519,609	13,308,065	13,467,401						
扶助費	4,320,156	17.6	1,384,335	1,378,902	10.3	衛生費	6,823,429	27.8	122,355	3,356,074	3,519,609	3,519,609	3,519,609	3,519,609	3,519,609						
公債	3,954,487	16.1	3,905,350	3,095,508	23.1	労働費	2,614,085	10.7	181,906	2,268,001	2,268,001	2,268,001	2,268,001	2,268,001	2,268,001						
内 元利償還金	3,774,832	15.4	3,733,913	2,924,071	21.8	農林水産業費	1,695,704	6.9	793,694	590,421	590,421	590,421	590,421	590,421	590,421						
一時借入金	179,469	0.7	171,251	171,251	1.3	商工費	802,589	3.3	125,251	306,250	306,250	306,250	306,250	306,250	306,250						
(義務的経費計)	11,648,988	47.5	8,496,668	7,464,330	55.6	土木費	1,840,815	7.5	1,450,395	442,819	442,819	442,819	442,819	442,819	442,819						
物件	3,314,756	13.5	2,010,317	1,715,665	12.8	消防費	885,228	3.6	148,283	729,546	729,546	729,546	729,546	729,546	729,546						
維持補修費	282,064	1.2	206,454	155,790	1.2	教育費	1,788,364	7.3	163,324	1,365,584	1,365,584	1,365,584	1,365,584	1,365,584	1,365,584						
補助費等	3,141,721	12.8	2,372,112	1,740,366	13.0	災害復旧費	269,437	1.1	43,509												

平成30年度 決算状況		人口増減率	27年国調 22年国調 面積	23,309人 25,145人 -7.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
				130.55千㎡ 179人	31.1.1 30.1.1	22,966人 23,327人 -1.5%	22,775人 23,158人 -1.7%	区分 27年国調 22年国調	42	2088	地方交付税種地	1-1
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次 第2次 第3次	長崎県	松浦市		
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				区	分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
地方	税	3,688,818	17.4	3,688,811	42.5				歳入	総額	21,234,947	21,354,085
地方	譲与	196,526	0.9	196,526	2.3				歳入	歳出	20,247,962	20,660,053
地	方	2,996	0.0	2,996	0.0				歳入	繰越	986,985	694,032
配	当	4,119	0.0	4,119	0.0				翌年	に繰	410,891	119,839
株	式	4,222	0.0	4,222	0.0				実	質	576,094	574,193
分	離	-	-	-	-				積	立	1,901	57,785
道	府	-	-	-	-				上	立	884,959	847,477
地	方	418,237	2.0	418,237	4.8				積	立	-	-
ゴ	ル	-	-	-	-				積	立	1,251,541	754,507
ル	フ	-	-	-	-				実	質	-364,681	150,755
特	別	-	-	-	-				取	崩	-	-
地	方	25,924	0.1	25,924	0.3				支	取	-	-
自	動	-	-	-	-				取	支	-	-
動	車	8,369	0.0	8,369	0.1				支	取	-	-
取	得	5,429,964	25.6	4,324,579	49.8				取	支	-	-
取	得	4,324,579	20.4	4,324,579	49.8				取	支	-	-
取	得	1,105,385	5.2	-	-				取	支	-	-
取	得	-	-	-	-				取	支	-	-
取	得	9,779,176	46.1	8,673,783	100.0				取	支	-	-
取	得	2,221	0.0	2,221	0.0				取	支	-	-
取	得	143,147	0.7	-	-				取	支	-	-
取	得	269,280	1.3	-	-				取	支	-	-
取	得	88,394	0.4	-	-				取	支	-	-
取	得	2,543,652	12.0	-	-				取	支	-	-
取	得	-	-	-	-				取	支	-	-
取	得	1,437,333	6.8	-	-				取	支	-	-
取	得	231,511	1.1	-	-				取	支	-	-
取	得	1,240,973	5.8	-	-				取	支	-	-
取	得	3,000,844	14.1	-	-				取	支	-	-
取	得	694,032	3.3	-	-				取	支	-	-
取	得	211,085	1.0	-	-				取	支	-	-
取	得	1,593,300	7.5	-	-				取	支	-	-
取	得	-	-	-	-				取	支	-	-
取	得	402,100	1.9	-	-				取	支	-	-
取	得	21,234,947	100.0	8,676,009	100.0				取	支	-	-
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				区	分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
人	件	2,841,948	14.0	2,670,432	26.6				歳	出	3,360,549	3,166,766
う	ち	1,853,767	9.2	1,732,643	-				歳	出	7,564,445	7,681,834
扶	助	3,278,126	16.2	888,722	9.7				歳	出	4,299,545	4,051,826
公	債	2,008,231	9.9	1,881,826	20.7				歳	出	9,026,289	9,211,317
元	利	1,868,843	9.2	1,752,594	19.3				歳	出	0.42	0.40
元	利	139,363	0.7	129,207	1.4				歳	出	6.4	6.2
元	利	25	0.0	25	0.0				歳	出	14.5	15.4
元	利	8,128,305	40.1	5,440,980	57.0				歳	出	-	-
物	件	2,681,947	13.2	1,830,040	12.6				歳	出	-	-
補	持	137,221	0.7	76,687	0.6				歳	出	12.3	12.2
補	助	2,685,058	13.3	1,917,510	16.0				歳	出	79.4	79.5
出	金	714,024	3.5	714,024	7.2				歳	出	-	-
出	金	1,354,272	6.7	1,158,647	11.5				歳	出	1,069,268	1,435,850
出	金	2,294,035	11.3	973,805	-				歳	出	749,205	703,505
出	金	75,150	0.4	851	-				歳	出	4,673,910	5,033,891
出	金	2,891,974	14.3	628,382	-				歳	出	19,952,669	20,228,212
出	金	138,863	0.7	135,763	-				歳	出	-	-
出	金	2,733,804	13.5	519,185	-				歳	出	1,864,372	260,207
出	金	1,238,169	6.1	100,642	-				歳	出	-	-
出	金	1,355,001	6.7	407,736	-				歳	出	865,163	865,161
出	金	158,170	0.8	109,197	-				歳	出	-	-
出	金	-	-	-	-				歳	出	99.7	98.6
出	金	20,247,962	100.0	12,026,902	-				歳	出	99.5	97.9
出	金								歳	出	99.8	98.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況		人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 積 減 率	31,457人 34,407人 -8.6%	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	31,005人 31,225人 -1.3%	30,770人 31,225人 -1.5%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)		面 積 密 度	707.42km ² 44人	30.1.1 増減率	30.1.1 増減率	31,005人 31,225人 -1.3%	30,770人 31,225人 -1.5%	区分	27年国調	22年国調	42	2096	地方交付税種地	1-1	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				第1次	2,944 19.9 1,938	3,357 21.7 1,910	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
地方	2,977,450	9.2	2,977,450	18.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 ×	2,944 19.9 1,938	3,357 21.7 1,910	長崎県	対馬市	1-1	
地方譲与税	192,719	0.6	192,719	1.2	普 通 税	2,960,795	99.4	32,736	低 開 発 × 山 産 炭 ×	2,960,795	99.4	32,736	42	2096	1-1
地方譲与税	192,719	0.6	192,719	1.2	市 町 村 民 税	1,422,887	47.8	32,736	山 産 炭 × 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	1,422,887	47.8	32,736	長崎県	対馬市	1-1
地子割交付金	5,078	0.0	5,078	0.0	内 個人均等割 所得割	1,196,870	40.2	13,699	過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	5,078	0.0	5,078	長崎県	対馬市	1-1
配当割交付金	6,973	0.0	6,973	0.0	所 得 割 法 人 税 割	82,539	2.8	13,699	近 畿 × 中 部 ×	6,973	0.0	6,973	長崎県	対馬市	1-1
株式等譲渡所得割交付金	7,143	0.0	7,143	0.0	法 定 資 産 税	96,751	3.2	19,037	中 部 ×	7,143	0.0	7,143	長崎県	対馬市	1-1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内 個人均等割 所得割	1,131,199	38.0	19,037	指 数 表 連 定 × 財 源 超 過 ×	-	-	-	長崎県	対馬市	1-1
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	普 通 税	1,111,567	37.3	19,037	指 数 表 連 定 × 財 源 超 過 ×	-	-	-	長崎県	対馬市	1-1
地方消費税交付金	560,587	1.7	560,587	3.4	市 町 村 民 税	133,500	4.5	19,037	指 数 表 連 定 × 財 源 超 過 ×	560,587	1.7	560,587	長崎県	対馬市	1-1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 資 産 税	273,101	9.2	19,037	指 数 表 連 定 × 財 源 超 過 ×	-	-	-	長崎県	対馬市	1-1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	108	0.0	19,037	指 数 表 連 定 × 財 源 超 過 ×	-	-	-	長崎県	対馬市	1-1
自動車取得税交付金	37,627	0.1	37,627	0.2	市 町 村 た ば こ 税	-	-	19,037	指 数 表 連 定 × 財 源 超 過 ×	37,627	0.1	37,627	長崎県	対馬市	1-1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釐 産 産 税	-	-	19,037	指 数 表 連 定 × 財 源 超 過 ×	-	-	-	長崎県	対馬市	1-1
地方特例交付金	2,553	0.0	2,553	0.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	19,037	指 数 表 連 定 × 財 源 超 過 ×	2,553	0.0	2,553	長崎県	対馬市	1-1
地方交付税	13,960,003	43.0	12,739,455	76.8	法 定 外 普 通 税	-	-	19,037	指 数 表 連 定 × 財 源 超 過 ×	13,960,003	43.0	12,739,455	長崎県	対馬市	1-1
内 普 通 交 付 税	12,739,455	39.2	12,739,455	76.8	目 的 的 税	16,655	0.6	19,037	指 数 表 連 定 × 財 源 超 過 ×	12,739,455	39.2	12,739,455	長崎県	対馬市	1-1
特 別 交 付 税	1,220,548	3.8	-	-	法 定 目 的 的 税	16,655	0.6	19,037	指 数 表 連 定 × 財 源 超 過 ×	1,220,548	3.8	-	長崎県	対馬市	1-1
収 入 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	内 入 場 税	16,655	0.6	19,037	指 数 表 連 定 × 財 源 超 過 ×	-	-	-	長崎県	対馬市	1-1
(一)一般財源計	17,730,133	54.6	16,529,585	93.7	事 業 所 税	-	-	19,037	指 数 表 連 定 × 財 源 超 過 ×	17,730,133	54.6	16,529,585	長崎県	対馬市	1-1
交通安全対策特別交付金	2,687	0.0	2,687	0.0	都 市 計 画 税	-	-	19,037	指 数 表 連 定 × 財 源 超 過 ×	2,687	0.0	2,687	長崎県	対馬市	1-1
分担金・負担金	77,079	0.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	19,037	指 数 表 連 定 × 財 源 超 過 ×	77,079	0.2	-	長崎県	対馬市	1-1
使用料	367,724	1.1	4,110	0.0	内 入 場 税	16,655	0.6	19,037	指 数 表 連 定 × 財 源 超 過 ×	367,724	1.1	4,110	長崎県	対馬市	1-1
手数料	111,285	0.3	-	-	事 業 所 税	-	-	19,037	指 数 表 連 定 × 財 源 超 過 ×	111,285	0.3	-	長崎県	対馬市	1-1
手庫支出金	4,483,679	13.8	-	-	都 市 計 画 税	-	-	19,037	指 数 表 連 定 × 財 源 超 過 ×	4,483,679	13.8	-	長崎県	対馬市	1-1
国有提供交付金	10,159	0.0	10,159	0.1	法 定 外 目 的 的 税	-	-	19,037	指 数 表 連 定 × 財 源 超 過 ×	10,159	0.0	10,159	長崎県	対馬市	1-1
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 入 場 税	16,655	0.6	19,037	指 数 表 連 定 × 財 源 超 過 ×	-	-	-	長崎県	対馬市	1-1
都道府県支出金	2,764,729	8.5	-	-	事 業 所 税	-	-	19,037	指 数 表 連 定 × 財 源 超 過 ×	2,764,729	8.5	-	長崎県	対馬市	1-1
財産収入	79,708	0.2	30,973	0.2	法 定 外 目 的 的 税	-	-	19,037	指 数 表 連 定 × 財 源 超 過 ×	79,708	0.2	30,973	長崎県	対馬市	1-1
寄附金	180,511	0.6	-	-	内 入 場 税	16,655	0.6	19,037	指 数 表 連 定 × 財 源 超 過 ×	180,511	0.6	-	長崎県	対馬市	1-1
繰上金	969,292	3.0	-	-	事 業 所 税	-	-	19,037	指 数 表 連 定 × 財 源 超 過 ×	969,292	3.0	-	長崎県	対馬市	1-1
繰越金	641,974	2.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	19,037	指 数 表 連 定 × 財 源 超 過 ×	641,974	2.0	-	長崎県	対馬市	1-1
繰上収入	605,462	1.9	109	0.0	内 入 場 税	16,655	0.6	19,037	指 数 表 連 定 × 財 源 超 過 ×	605,462	1.9	109	長崎県	対馬市	1-1
地方債	4,452,900	13.7	-	-	事 業 所 税	-	-	19,037	指 数 表 連 定 × 財 源 超 過 ×	4,452,900	13.7	-	長崎県	対馬市	1-1
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	19,037	指 数 表 連 定 × 財 源 超 過 ×	-	-	-	長崎県	対馬市	1-1
うち臨時財政対策債	620,000	1.9	-	-	内 入 場 税	16,655	0.6	19,037	指 数 表 連 定 × 財 源 超 過 ×	620,000	1.9	-	長崎県	対馬市	1-1
歳入合計	32,497,322	100.0	16,577,623	100.0	事 業 所 税	-	-	19,037	指 数 表 連 定 × 財 源 超 過 ×	32,497,322	100.0	16,577,623	長崎県	対馬市	1-1
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度 の 実 質 収 支 比 率 (%)	平 成 2 9 年 度 の 実 質 収 支 比 率 (%)	
人 件 費	4,708,572	15.1	4,438,759	4,310,637	25.1	議 会 費	190,898	0.6	-	190,898	2,919,573	2,917,467	0.19	0.19	
うち職員給	2,969,154	9.5	2,784,562	-	-	総 務 費	4,008,616	12.8	280,296	2,948,320	15,379,874	15,358,385	3.674,849	3.696,172	
扶助費	3,803,219	12.2	1,007,799	1,006,780	5.9	民 生 費	6,572,503	21.1	154,314	3,191,011	3,674,849	17,034,385	17,536,489	0.19	
公 債	4,403,163	14.1	4,244,737	4,244,737	24.7	衛 生 費	4,482,818	14.4	995,793	3,034,707	3,034,707	3,034,707	4.1	2.7	
内 元 利 償 還 金	4,179,833	13.4	4,036,190	4,036,190	23.5	農 林 水 産 業 費	3,802,808	12.2	2,079,854	773,109	-	-	22.1	22.0	
利 子	222,540	0.7	207,757	207,757	1.2	商 工 業 費	55,621	0.2	55,621	55,621	-	-	-	-	
一 時 借 入 金 利 子	790	0.0	790	790	0.0	土 木 費	2,299,065	7.4	1,917,101	373,812	-	-	6.6	7.8	
(義務的経費計)	12,914,954	41.4	9,691,295	9,562,154	55.6	消 防 費	941,677	3.0	150,617	751,722	-	-	17.9	17.6	
物 件 費	4,542,809	14.6	3,226,279	2,705,871	15.7	教 育 費	3,521,152	11.3	1,472,533	1,970,114	-	-	2,246,982	2,306,182	
維持補修費	168,792	0.5	146,683	146,683	0.9	災 害 復 旧 費	236,496	0.8	236,496	236,496	-	-	4,349,335	4,048,535	
維 持 補 修 費 等	4,003,714	12.8	2,445,408	1,353,491	7.9	公 債	4,403,163	14.1	-	4,403,163	-	-	8,470,791	8,754,846	
うち一部事務組合負担金	39,917	0.1	39,917	34,223	0.2	諸 支 出 金	10,486	0.0	-	10,486	-	-	44,196,437	43,923,370	
繰 上 金	1,568,163	5.0	1,257,845	1,166,881	6.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰 上 金	686,837	2.2	361,108	-	-	歳 出 合 計	31,208,277	100.0	7,070,904	18,154,075	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	15,608	0.1	15,608	-	-	線 公 合 計	2,827,220	9.1	105,979	105,979	-	-	1,049,456	766,177	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	營 病 院	895,222	2.9	55,111	55,111	-	-	-	-	
投 資 的 経 費	7,307,400	23.4	1,010,209	14,935,080	86.8%	事 業 費	363,835	1.2	6,227	6,227	-	-	818,120	818,070	
うち人件費	157,797	0.5	157,797	-	-	下 水 道	20,100	0.1	9,627	9,627	-	-	-	-	
普通建設事業費	7,070,904	22.7	889,853	889,853	86.8%	交 通 通 信	10,486	0.0	-	-	-	-	98.1	87.6	
うち補助	4,290,411	13.7	46,396	46,396	0.1	等 交 通 通 信	415,316	1.3	-	-	-	-	98.1	89.7	
うち単独	2,737,601	8.8	832,373	832,373	86.8%	其 他	1,122,261	3.6	328	328	-	-	97.7	88.2	
収 入 復 興 特 別 事 業 費	236,496	0.8	120,356	120,356	0.4	注	-	-	-	-	-	-	97.7	82.3	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-										
歳 入 合 計	31,208,277	100.0	18,154,075	19,222,166	100.0										

平成30年度 決算状況		人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	37,327人 40,622人 -8.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	37,092人 37,608人 -1.7%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1			
歳入の状況 (単位: 千円・%)		面 積 密 度	420.10km ² 89人	30.1.1 増減率	31.1.1 増減率	37,092人 -1.6%	36,987人 37,608人 -1.7%	区分	27年国調	22年国調	42	2118	地方交付税種地	1-1		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				第1次	2,491 15.6 2,114	2,791 16.6 2,192	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		
地方	3,451,025	10.3	3,321,569	20.9	区	収入	構成	超過課税分	旧新産× 工特× 開発× 産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	第2次	13.2 11,391	13.1 11,791	長崎県	五島市	地方交付税種地	1-1
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	普	3,318,403	96.2	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	第3次	71.2 11,791	71.2 11,791	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	市	3,318,403	96.2	16,605	財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	支	11,391	11,791	歳入総額	33,536,476	31,729,023	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	町	1,375,223	39.8	16,605	旧新産× 工特× 開発× 産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	取	71.2	71.2	歳入歳出総引	32,013,928	30,277,806	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	村	1,375,223	39.8	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	支	11,391	11,791	歳入歳出総差引	1,522,548	1,451,217	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	区	収入	構成	超過課税分	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	支	71.2	71.2	翌年度に繰越すべき財源	899,279	681,753	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	普	3,318,403	96.2	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	取	11,391	11,791	実質収支	623,269	769,464	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	市	3,318,403	96.2	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	支	71.2	71.2	単年度収支	-146,195	-184,451	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	町	1,375,223	39.8	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	取	11,391	11,791	繰上立債	391,106	5,739	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	村	1,375,223	39.8	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	支	71.2	71.2	積立金取崩し	-	477,597	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	区	収入	構成	超過課税分	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	取	11,391	11,791	実質収支	623,269	769,464	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	普	3,318,403	96.2	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	支	71.2	71.2	繰上立債	391,106	5,739	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	市	3,318,403	96.2	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	取	11,391	11,791	積立金取崩し	-	477,597	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	町	1,375,223	39.8	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	支	71.2	71.2	実質収支	623,269	769,464	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	村	1,375,223	39.8	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	取	11,391	11,791	繰上立債	391,106	5,739	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	区	収入	構成	超過課税分	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	支	71.2	71.2	積立金取崩し	-	477,597	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	普	3,318,403	96.2	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	取	11,391	11,791	実質収支	623,269	769,464	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	市	3,318,403	96.2	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	支	71.2	71.2	繰上立債	391,106	5,739	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	町	1,375,223	39.8	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	取	11,391	11,791	積立金取崩し	-	477,597	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	村	1,375,223	39.8	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	支	71.2	71.2	実質収支	623,269	769,464	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	区	収入	構成	超過課税分	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	取	11,391	11,791	繰上立債	391,106	5,739	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	普	3,318,403	96.2	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	支	71.2	71.2	積立金取崩し	-	477,597	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	市	3,318,403	96.2	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	取	11,391	11,791	実質収支	623,269	769,464	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	町	1,375,223	39.8	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	支	71.2	71.2	繰上立債	391,106	5,739	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	村	1,375,223	39.8	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	取	11,391	11,791	積立金取崩し	-	477,597	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	区	収入	構成	超過課税分	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	支	71.2	71.2	実質収支	623,269	769,464	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	普	3,318,403	96.2	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	取	11,391	11,791	繰上立債	391,106	5,739	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	市	3,318,403	96.2	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	支	71.2	71.2	積立金取崩し	-	477,597	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	町	1,375,223	39.8	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	取	11,391	11,791	実質収支	623,269	769,464	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	村	1,375,223	39.8	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	支	71.2	71.2	繰上立債	391,106	5,739	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	区	収入	構成	超過課税分	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	取	11,391	11,791	積立金取崩し	-	477,597	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	普	3,318,403	96.2	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	支	71.2	71.2	実質収支	623,269	769,464	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	市	3,318,403	96.2	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	取	11,391	11,791	繰上立債	391,106	5,739	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	町	1,375,223	39.8	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	支	71.2	71.2	積立金取崩し	-	477,597	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	村	1,375,223	39.8	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	取	11,391	11,791	実質収支	623,269	769,464	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	区	収入	構成	超過課税分	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	支	71.2	71.2	繰上立債	391,106	5,739	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	普	3,318,403	96.2	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	取	11,391	11,791	積立金取崩し	-	477,597	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	市	3,318,403	96.2	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	支	71.2	71.2	実質収支	623,269	769,464	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	町	1,375,223	39.8	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	取	11,391	11,791	繰上立債	391,106	5,739	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	村	1,375,223	39.8	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	支	71.2	71.2	積立金取崩し	-	477,597	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	区	収入	構成	超過課税分	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	取	11,391	11,791	実質収支	623,269	769,464	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	普	3,318,403	96.2	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	支	71.2	71.2	繰上立債	391,106	5,739	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	市	3,318,403	96.2	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	取	11,391	11,791	積立金取崩し	-	477,597	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	町	1,375,223	39.8	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	支	71.2	71.2	実質収支	623,269	769,464	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	村	1,375,223	39.8	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	取	11,391	11,791	繰上立債	391,106	5,739	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	区	収入	構成	超過課税分	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	支	71.2	71.2	積立金取崩し	-	477,597	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	普	3,318,403	96.2	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	取	11,391	11,791	実質収支	623,269	769,464	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	市	3,318,403	96.2	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	支	71.2	71.2	繰上立債	391,106	5,739	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	町	1,375,223	39.8	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	取	11,391	11,791	積立金取崩し	-	477,597	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	村	1,375,223	39.8	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	支	71.2	71.2	実質収支	623,269	769,464	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	区	収入	構成	超過課税分	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	取	11,391	11,791	繰上立債	391,106	5,739	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	普	3,318,403	96.2	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	支	71.2	71.2	積立金取崩し	-	477,597	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	市	3,318,403	96.2	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	取	11,391	11,791	実質収支	623,269	769,464	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	町	1,375,223	39.8	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	支	71.2	71.2	繰上立債	391,106	5,739	
地方譲与税	234,707	0.7	234,707	1.5	村	1,375,223	39.8	16,605	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中東×	取	11,391	11,791	積立金取崩し	-	477,597	

平成30年度 決算状況		人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 積 度	28,691人 31,176人 -8.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	27,982人 28,086人 -1.8%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O					
歳入の状況 (単位:千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 引	支 出	歳 入 総 額	歳 入 出 差 引	歳 入 繰 越 す べ き 財 源	実 質 収 支	単 年 度 収 支	積 立 金 取 崩 し	表 現 単 年 度 収 支
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分				第1次	第2次	第3次	長崎県	西海市	地方交付税種地	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方譲与税	3,284,986	14.4	3,284,986	27.0	普 通 税				3,284,530	100.0	51,627	低 開 発 地 区	×	×	×	22,768,698	24,931,083	293	933,791	3,187
地方譲与税	228,418	1.0	228,418	1.9	市 町 村 税				3,284,530	100.0	51,627	山 産 産 業	×	×	×	21,747,621	23,992,684	8	26,088	3,261
地子割交付金	3,757	0.0	3,757	0.0	区 分				1,207,830	36.8	51,627	山 産 産 業	×	×	×	1,021,077	938,399	9	36,018	4,002
配当割交付金	5,138	0.0	5,138	0.0	内 個人均等割				43,237	1.3	-	過 疎 地 区	×	×	×	149,293	56,273	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	5,245	0.0	5,245	0.0	所 得 割				843,730	25.7	-	近 畿 道	×	×	×	149,293	56,273	-	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割				53,578	1.6	-	中 部 地 区	×	×	×	149,293	56,273	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法 人 税 割				267,285	8.1	51,627	中 部 地 区	×	×	×	149,293	56,273	-	-	-
地方消費税交付金	509,730	2.2	509,730	4.2	固 定 資 産 税				1,773,863	54.0	-	財 政 健 全 化 等	×	×	×	149,293	56,273	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	25,244	0.1	25,244	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税				1,761,965	53.6	-	指 数 表 達 定	×	×	×	149,293	56,273	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車				107,065	3.3	-	財 源 超 過	×	×	×	149,293	56,273	-	-	-
自動車取得税交付金	41,814	0.2	41,814	0.3	市 町 村 た ば こ 税				195,772	6.0	-	-	-	-	-	149,293	56,273	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱 産 税				-	-	-	-	-	-	-	149,293	56,273	-	-	-
地方特例交付金	9,803	0.0	9,803	0.1	特 別 土 地 保 有 税				-	-	-	-	-	-	-	149,293	56,273	-	-	-
地方交付税	8,601,525	37.8	7,914,054	65.1	法 定 外 普 通 税				-	-	-	-	-	-	-	149,293	56,273	-	-	-
内普通交付税	7,914,054	34.8	7,914,054	65.1	目 的 税				456	0.0	-	-	-	-	-	149,293	56,273	-	-	-
内特別交付税	687,471	3.0	-	-	法 定 目 的 税				456	0.0	-	-	-	-	-	149,293	56,273	-	-	-
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 入 居 場 所 税				456	0.0	-	-	-	-	-	149,293	56,273	-	-	-
(一般財源計)	12,715,660	55.8	12,028,189	98.9	事 業 所 税				-	-	-	-	-	-	-	149,293	56,273	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,471	0.0	2,471	0.0	都 市 計 画 税				-	-	-	-	-	-	-	149,293	56,273	-	-	-
分担金・負担金	120,038	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-	-	-	-	-	149,293	56,273	-	-	-
使用料	425,321	1.9	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-	-	-	-	-	149,293	56,273	-	-	-
手数料	58,863	0.3	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-	-	-	-	-	149,293	56,273	-	-	-
手庫支出金	2,374,481	10.4	-	-	合 計				3,284,986	100.0	51,627	-	-	-	-	149,293	56,273	-	-	-
国有提供交付金	128,658	0.6	128,658	1.1	内 入 居 場 所 税				-	-	-	-	-	-	-	149,293	56,273	-	-	-
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税				-	-	-	-	-	-	-	149,293	56,273	-	-	-
都道府県支出金	1,198,803	5.3	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-	-	-	-	-	149,293	56,273	-	-	-
財産収入	97,754	0.4	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-	-	-	-	-	149,293	56,273	-	-	-
寄附金	69,076	0.3	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-	-	-	-	-	149,293	56,273	-	-	-
繰入金	1,494,804	6.6	-	-	合 計				3,284,986	100.0	51,627	-	-	-	-	149,293	56,273	-	-	-
繰越金	938,399	4.1	-	-	内 入 居 場 所 税				-	-	-	-	-	-	-	149,293	56,273	-	-	-
繰入金	195,370	0.9	33	0.0	都 市 計 画 税				-	-	-	-	-	-	-	149,293	56,273	-	-	-
地方債	2,949,000	13.0	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-	-	-	-	-	149,293	56,273	-	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-	-	-	-	-	149,293	56,273	-	-	-
うち臨時財政対策債	609,800	2.7	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-	-	-	-	-	149,293	56,273	-	-	-
歳入合計	22,768,698	100.0	22,159,351	100.0	合 計				3,284,986	100.0	51,627	-	-	-	-	149,293	56,273	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況		人口増減率	27年国調 22年国調 面積	46,535人 50,363人 -7.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
歳入の状況 (単位: 千円・%)					31.1.1	46,133人	45,814人	区分	27年国調	22年国調	42	2142	地方交付税種地	1-1
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	増減率	増減率	第1次	5,398	5,986	長崎県	南島原市		
地方	税	3,622,317	11.1	3,622,317	21.2	30.1.1	46,133人	45,814人	23.9	25.0				
地方	譲与	247,664	0.8	247,664	1.5	30.1.1	47,070人	46,772人	4,461	4,817				
地方	割交付	5,284	0.0	5,284	0.0	増減率	増減率	第2次	19.8	20.2				
地方	配当	7,231	0.0	7,231	0.0			第3次	12,723	13,096				
地方	株式等譲渡	7,387	0.0	7,387	0.0				56.3	54.8				
地方	分離課税	-	-	-	-									
地方	道府県民税	-	-	-	-									
地方	消費	805,361	2.5	805,361	4.7									
地方	ゴルフ	6,361	0.0	6,361	0.0									
地方	特別	-	-	-	-									
地方	自動車	50,495	0.2	50,495	0.3									
地方	軽油	-	-	-	-									
地方	引取	-	-	-	-									
地方	地方	7,514	0.0	7,514	0.0									
地方	特例	-	-	-	-									
地方	交付	13,239,472	40.5	12,311,019	72.1									
地方	交付	12,311,019	37.7	12,311,019	72.1									
地方	特別	928,453	2.8	-	-									
地方	賦課	-	-	-	-									
地方	復興	-	-	-	-									
地方	特別	-	-	-	-									
地方	交付	17,999,086	55.1	17,070,633	100.0									
地方	一般	4,907	0.0	4,907	0.0									
地方	安全	144,678	0.4	-	-									
地方	対策	235,989	0.7	-	-									
地方	負担	268,257	0.8	-	-									
地方	手庫	3,255,198	10.0	-	-									
地方	支出	-	-	-	-									
地方	国	-	-	-	-									
地方	有	-	-	-	-									
地方	提供	-	-	-	-									
地方	交付	2,423,680	7.4	-	-									
地方	金	55,533	0.2	-	-									
地方	(特別)	382,748	1.2	-	-									
地方	区	1,988,732	6.1	-	-									
地方	財	1,849,058	5.7	-	-									
地方	産	236,958	0.7	543	0.0									
地方	取	3,840,000	11.7	-	-									
地方	入	-	-	-	-									
地方	金	705,300	2.2	-	-									
地方	繰	-	-	-	-									
地方	越	-	-	-	-									
地方	金	-	-	-	-									
地方	繰	-	-	-	-									
地方	入	-	-	-	-									
地方	金	-	-	-	-									
地方	繰	-	-	-	-									
地方	越	-	-	-	-									
地方	金	-	-	-	-									
地方	繰	-	-	-	-									
地方	入	-	-	-	-									
地方	金	-	-	-	-									
地方	繰	-	-	-	-									
地方	越	-	-	-	-									
地方	金	-	-	-	-									
地方	繰	-	-	-	-									
地方	入	-	-	-	-									
地方	金	-	-	-	-									
地方	繰	-	-	-	-									
地方	越	-	-	-	-									
地方	金	-	-	-	-									
地方	繰	-	-	-	-									
地方	入	-	-	-	-									
地方	金	-	-	-	-									
地方	繰	-	-	-	-									
地方	越	-	-	-	-									
地方	金	-	-	-	-									
地方	繰	-	-	-	-									
地方	入	-	-	-	-									
地方	金	-	-	-	-									
地方	繰	-	-	-	-									
地方	越	-	-	-	-									
地方	金	-	-	-	-									
地方	繰	-	-	-	-									
地方	入	-	-	-	-									
地方	金	-	-	-	-									
地方	繰	-	-	-	-									
地方	越	-	-	-	-									
地方	金	-	-	-	-									
地方	繰	-	-	-	-									
地方	入	-	-	-	-									
地方	金	-	-	-	-									
地方	繰	-	-	-	-									
地方	越	-	-	-	-									
地方	金	-	-	-	-									
地方	繰	-	-	-	-									
地方	入	-	-	-	-									
地方	金	-	-	-	-									
地方	繰	-	-	-	-									
地方	越	-	-	-	-									
地方	金	-	-	-	-									
地方	繰	-	-	-	-									
地方	入	-	-	-	-									
地方	金	-	-	-	-									
地方	繰	-	-	-	-									
地方	越	-	-	-	-									
地方	金	-	-	-	-									
地方	繰	-	-	-	-									
地方	入	-	-	-	-									
地方	金	-	-	-	-									
地方	繰	-	-	-	-									
地方	越	-	-	-	-									
地方	金	-	-	-	-									
地方	繰	-	-	-	-									
地方	入	-	-	-	-									
地方	金	-	-	-	-									
地方	繰	-	-	-	-									
地方	越	-	-	-	-									
地方	金	-	-	-	-									
地方	繰	-	-	-	-									
地方	入	-	-	-	-									
地方	金	-	-	-	-									
地方	繰	-	-	-	-									
地方	越	-	-	-	-									
地方	金	-	-	-	-									
地方	繰	-	-	-	-									
地方	入	-	-	-	-									
地方	金	-	-	-	-									
地方	繰	-	-	-	-									
地方	越	-	-	-	-									
地方	金	-	-	-	-									
地方	繰	-	-	-	-									
地方	入	-	-	-	-									
地方	金	-	-	-	-									
地方	繰	-	-	-	-									
地方	越	-	-	-	-									
地方	金	-	-	-	-									

平成30年度 決算状況		人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 積 度	42,548人 42,535人 0.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	41,925人 42,218人 -1.0%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2										
歳入の状況 (単位:千円・%)		面 積 人 口 密 度	28.73km ² 1,481人	30.1.1 30.1.1	増 減 率	41,925人 42,218人 -1.0%	41,792人 42,218人 -1.0%	区分	27年国調	22年国調	42	3076	地方交付税種地	2-4									
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				第1次	633 3.2 3,776 19.3 15,181 77.5	653 3.4 3,851 20.0 14,754 76.6	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)									
地方	4,638,962	35.4	4,338,179	60.3	収入済額				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×	13,121,070	13,423,980	13,121,070		13,423,980									
地方譲与税	102,874	0.8	102,874	1.4	構成比				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	12,151,278	12,670,288	12,151,278		12,670,288									
地方交付金	9,997	0.1	9,997	0.1	超過課税分				取 引	969,792	753,692	969,792		753,692									
配当交付金	13,655	0.1	13,655	0.2	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×				支 源	203,778	118,982	203,778		118,982									
株式等譲渡所得割交付金	13,924	0.1	13,924	0.2	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×				支 支	766,014	634,710	766,014		634,710									
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×				支 支	131,304	66,809	131,304		66,809									
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×				支 支	392	364	392		364									
地方消費税交付金	673,432	5.1	673,432	9.4	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×				支 支	-	-	- <td>-</td>		-									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×				支 支	509,831	322,282	509,831		322,282									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×				支 支	-378,135	-255,109	-378,135		-255,109									
自動車取得税交付金	20,968	0.2	20,968	0.3	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×				支 支	-	-	- <td>-</td>		-									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×				支 支	-	-	- <td>-</td>		-									
地方特例交付金	34,280	0.3	34,280	0.5	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×				支 支	-	-	- <td>-</td>		-									
地方交付税	2,042,402	15.6	1,976,705	27.5	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×				支 支	-	-	- <td>-</td>		-									
内普通交付税	1,976,705	15.1	1,976,705	27.5	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×				支 支	-	-	- <td>-</td>		-									
内特別交付税	65,697	0.5	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×				支 支	-	-	- <td>-</td>		-									
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×				支 支	-	-	- <td>-</td>		-									
(一般財源計)	7,550,494	57.5	7,184,014	99.8	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×				支 支	-	-	- <td>-</td>		-									
交通安全対策特別交付金	4,622	0.0	4,622	0.1	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×				支 支	-	-	- <td>-</td>		-									
分担金・負担金	292,234	2.2	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×				支 支	-	-	- <td>-</td>		-									
使用料	128,136	1.0	7,193	0.1	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×				支 支	-	-	- <td>-</td>		-									
手数料	67,057	0.5	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×				支 支	-	-	- <td>-</td>		-									
手庫支出金	1,786,154	13.6	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×				支 支	-	-	- <td>-</td>		-									
国有提供交付金	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×				支 支	-	-	- <td>-</td>		-									
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×				支 支	-	-	- <td>-</td>		-									
都道府県支出金	970,763	7.4	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×				支 支	-	-	- <td>-</td>		-									
財産収入	48,887	0.4	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×				支 支	-	-	- <td>-</td>		-									
寄附金	202,618	1.5	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×				支 支	-	-	- <td>-</td>		-									
繰入金	522,712	4.0	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×				支 支	-	-	- <td>-</td>		-									
繰越金	423,692	3.2	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×				支 支	-	-	- <td>-</td>		-									
繰入金	148,474	1.1	376	0.0	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×				支 支	-	-	- <td>-</td>		-									
地方債	975,227	7.4	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×				支 支	-	-	- <td>-</td>		-									
うち減取補填(特例分)	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×				支 支	-	-	- <td>-</td>		-									
うち臨時財政対策債	517,627	3.9	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×				支 支	-	-	- <td>-</td>		-									
歳入合計	13,121,070	100.0	7,196,205	100.0	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×				支 支	-	-	- <td>-</td>		-									
性質別		歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別				歳出の状況 (単位:千円・%)				平成30年度(千円)		平成29年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	標 準 財 政 収 入 額	標 準 財 政 収 入 規 模	財 政 力 指 数	実 質 収 支 比 率 (%)	公 債 費 負 担 比 率 (%)	判 断 率 化	財 政 調 整 指 針	調 整 指 針	調 整 指 針	調 整 指 針	
人件費	1,571,163	12.9	1,412,867	1,404,067	18.2	会 議 費	134,723	1.1	-	134,657	4,072,292	6,048,997	5,182,537	7,676,869	0.67	10.0	8.3	-	-	1,722,268	1,901,707	1,901,707	1,901,707
うち職員給与	1,020,700	8.4	883,977	-	-	総 務 費	1,291,457	10.6	52,189	1,150,387	6,048,997	6,048,997	5,182,537	7,676,869	0.67	10.0	8.3	-	-	1,241,847	1,241,847	1,241,847	1,241,847
扶助職員費	2,993,208	24.6	818,854	818,366	10.6	民 生 費	4,616,111	38.0	3,522	2,157,450	5,182,537	5,182,537	5,182,537	7,676,869	0.67	10.0	8.3	-	-	1,241,847	1,241,847	1,241,847	1,241,847
公債	1,394,274	11.5	1,385,668	1,385,668	18.0	衛 生 費	998,991	8.2	-	902,665	5,182,537	5,182,537	5,182,537	7,676,869	0.67	10.0	8.3	-	-	1,241,847	1,241,847	1,241,847	1,241,847
内元利償還金	1,300,952	10.7	1,292,705	1,292,705	16.8	勞 働 費	31,694	0.3	960	30,154	5,182,537	5,182,537	5,182,537	7,676,869	0.67	10.0	8.3	-	-	1,241,847	1,241,847	1,241,847	1,241,847
内一時借入金	93,322	0.8	92,963	92,963	1.2	農 林 水 産 業 費	178,422	1.5	7,668	152,120	5,182,537	5,182,537	5,182,537	7,676,869	0.67	10.0	8.3	-	-	1,241,847	1,241,847	1,241,847	1,241,847
(義務的経費計)	5,958,645	49.0	3,617,389	3,608,101	46.8	商 工 業 費	71,339	0.6	1,065	20,916	5,182,537	5,182,537	5,182,537	7,676,869	0.67	10.0	8.3	-	-	1,241,847	1,241,847	1,241,847	1,241,847
物件費	1,730,712	14.2	1,536,951	1,387,258	18.0	土 木 費	1,743,208	14.3	948,109	941,524	5,182,537	5,182,537	5,182,537	7,676,869	0.67	10.0	8.3	-	-	1,241,847	1,241,847	1,241,847	1,241,847
維持補修費	96,612	0.8	76,621	-	-	消 防 費	358,055	2.9	7,058	351,393	5,182,537	5,182,537	5,182,537	7,676,869	0.67	10.0	8.3	-	-	1,241,847	1,241,847	1,241,847	1,241,847
維持補助費等	1,403,415	11.5	1,273,925	1,214,575	15.7	教 育 費	1,273,575	10.9	170,918	1,087,382	5,182,537	5,182,537	5,182,537	7,676,869	0.67	10.0	8.3	-	-	1,241,847	1,241,847	1,241,847	1,241,847
うち一部事務組合負担金	381,705	3.1	381,705	381,705	4.9	災 害 復 旧 費	7,264	0.1	-	5,364	5,182,537	5,182,537	5,182,537	7,676,869	0.67	10.0	8.3	-	-	1,241,847	1,241,847	1,241,847	1,241,847
繰出金	1,653,092	13.6	1,358,776	919,050	11.9	公 債 費	1,394,274	11.5	1,385,668	1,385,668	5,182,537	5,182,537	5,182,537	7,676,869	0.67	10.0	8.3	-	-	1,241,847	1,241,847	1,241,847	1,241,847
繰立金	59,801	0.5	59,147	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	5,182,537	5,182,537	5,182,537	7,676,869	0.67	10.0	8.3	-	-	1,241,847	1,241,847	1,241,847	1,241,847
投資・出資金・貸付金	50,248	0.4	152	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	5,182,537	5,182,537	5,182,537	7,676,869	0.67	10.0	8.3	-	-	1,241,847	1,241,847	1,241,847	1,241,847
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	12,151,278	100.0	1,191,489	8,319,680	5,182,537	5,182,537	5,182,537	7,676,869	0.67	10.0	8.3	-	-	1,241,847	1,241,847	1,241,847	1,241,847
投資的経費	1,198,753	9.9	396,719	396,719	5.1	繰 公 合 計	1,785,907	14.7	1,785,907	1,785,907	5,182,537	5,182,537	5,182,537	7,676,869	0.67	10.0	8.3	-	-	1,241,847	1,241,847	1,241,847	1,241,847
うち人件費	15,560	0.1	15,560	15,560	0.2	会 民 計	455,869	3.8	455,869	455,869	5,182,537	5,182,537	5,182,537	7,676,869	0.67	10.0	8.3	-	-	1,241,847	1,241,847	1,241,847	1,241,847
普通建設事業費	1,191,489	9.8	391,355	391,355	5.1	実 質 収 支	126,418	1.1	126,418	126,418	5,182,537	5,182,537	5,182,537	7,676,869	0.67	10.0	8.3	-	-	1,241,847	1,241,847	1,241,847	1,241,847
うち補助	229,573	1.9	52,325	52,325	0.7	再 差 引 取 支	131,000	1.1	131,000	131,000	5,182,537	5,182,537	5,182,537	7,676,869	0.67	10.0	8.3	-	-	1,241,847			

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	2,560人 2,849人 -10.1%	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	2,453人 2,497人 -2.0%	うち日本人	2,447人 2,497人 -2.0%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-0
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積 人口 密度	積 度	25.52千 100人	30.1.1 増減率	31.1.1 2,453人	30.1.1 2,503人	27年国調	22年国調	455	42	3831	地方交付税種地	2-1
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				第1次	396	455	長崎県		小値賀町	平成30年度(千円) 平成29年度(千円)	
地方	157,561	4.6	157,561	8.3	収入済額 構成比 超過課税分				第2次	32.7	35.5	区 分		平成30年度(千円) 平成29年度(千円)		
地方譲与税	22,390	0.7	22,390	1.2	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎疎× 首都畿× 近畿× 中部×				第3次	103	121	区 分		平成30年度(千円) 平成29年度(千円)		
地子割交付金	240	0.0	240	0.0	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	8.5	9.4	区 分		平成30年度(千円) 平成29年度(千円)		
配当割交付金	329	0.0	329	0.0	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割				取 入 歳 入 歳 入 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	711	707	区 分		平成30年度(千円) 平成29年度(千円)		
株式等譲渡所得割交付金	337	0.0	337	0.0	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割				支 取 入 歳 入 歳 入 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	58.8	55.1	区 分		平成30年度(千円) 平成29年度(千円)		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割				取 入 歳 入 歳 入 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	396	455	区 分		平成30年度(千円) 平成29年度(千円)		
道府県民税所得割交付金	-	-	-	-	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割				取 入 歳 入 歳 入 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	32.7	35.5	区 分		平成30年度(千円) 平成29年度(千円)		
地方消費税交付金	43,198	1.3	43,198	2.3	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割				取 入 歳 入 歳 入 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	103	121	区 分		平成30年度(千円) 平成29年度(千円)		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割				取 入 歳 入 歳 入 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	8.5	9.4	区 分		平成30年度(千円) 平成29年度(千円)		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割				取 入 歳 入 歳 入 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	711	707	区 分		平成30年度(千円) 平成29年度(千円)		
自動車取得税交付金	4,534	0.1	4,534	0.2	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割				取 入 歳 入 歳 入 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	58.8	55.1	区 分		平成30年度(千円) 平成29年度(千円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割				取 入 歳 入 歳 入 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	396	455	区 分		平成30年度(千円) 平成29年度(千円)		
地方特例交付金	118	0.0	118	0.0	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割				取 入 歳 入 歳 入 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	32.7	35.5	区 分		平成30年度(千円) 平成29年度(千円)		
地方交付税	1,879,471	55.2	1,653,898	87.3	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割				取 入 歳 入 歳 入 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	103	121	区 分		平成30年度(千円) 平成29年度(千円)		
内 普通交付税	1,653,898	48.5	1,653,898	87.3	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割				取 入 歳 入 歳 入 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	8.5	9.4	区 分		平成30年度(千円) 平成29年度(千円)		
特別交付税	225,573	6.6	-	-	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割				取 入 歳 入 歳 入 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	711	707	区 分		平成30年度(千円) 平成29年度(千円)		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割				取 入 歳 入 歳 入 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	58.8	55.1	区 分		平成30年度(千円) 平成29年度(千円)		
(一般財源計)	2,108,178	61.9	1,882,605	99.4	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割				取 入 歳 入 歳 入 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	396	455	区 分		平成30年度(千円) 平成29年度(千円)		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割				取 入 歳 入 歳 入 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	32.7	35.5	区 分		平成30年度(千円) 平成29年度(千円)		
分担金・負担金	2,815	0.1	-	-	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割				取 入 歳 入 歳 入 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	103	121	区 分		平成30年度(千円) 平成29年度(千円)		
使用料	45,366	1.3	776	0.0	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割				取 入 歳 入 歳 入 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	8.5	9.4	区 分		平成30年度(千円) 平成29年度(千円)		
手数料	13,564	0.4	-	-	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割				取 入 歳 入 歳 入 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	711	707	区 分		平成30年度(千円) 平成29年度(千円)		
在庫支出金	199,267	5.8	-	-	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割				取 入 歳 入 歳 入 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	58.8	55.1	区 分		平成30年度(千円) 平成29年度(千円)		
国有提供交付金	-	-	-	-	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割				取 入 歳 入 歳 入 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	396	455	区 分		平成30年度(千円) 平成29年度(千円)		
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割				取 入 歳 入 歳 入 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	32.7	35.5	区 分		平成30年度(千円) 平成29年度(千円)		
都道府県支出金	495,792	14.6	-	-	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割				取 入 歳 入 歳 入 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	103	121	区 分		平成30年度(千円) 平成29年度(千円)		
財産収入	20,101	0.6	10,278	0.5	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割				取 入 歳 入 歳 入 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	8.5	9.4	区 分		平成30年度(千円) 平成29年度(千円)		
寄附金	2,733	0.1	-	-	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割				取 入 歳 入 歳 入 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	711	707	区 分		平成30年度(千円) 平成29年度(千円)		
繰上入金	27,374	0.8	-	-	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割				取 入 歳 入 歳 入 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	58.8	55.1	区 分		平成30年度(千円) 平成29年度(千円)		
繰越金	120,568	3.5	-	-	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割				取 入 歳 入 歳 入 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	396	455	区 分		平成30年度(千円) 平成29年度(千円)		
繰上収入	56,733	1.7	5	0.0	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割				取 入 歳 入 歳 入 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	32.7	35.5	区 分		平成30年度(千円) 平成29年度(千円)		
地方債	314,653	9.2	-	-	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割				取 入 歳 入 歳 入 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	103	121	区 分		平成30年度(千円) 平成29年度(千円)		
うち繰上補填(特例分)	-	-	-	-	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割				取 入 歳 入 歳 入 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	8.5	9.4	区 分		平成30年度(千円) 平成29年度(千円)		
うち臨時財政対策債	70,353	2.1	-	-	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割				取 入 歳 入 歳 入 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	711	707	区 分		平成30年度(千円) 平成29年度(千円)		
歳入合計	3,407,144	100.0	1,893,664	100.0	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割				取 入 歳 入 歳 入 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	58.8	55.1	区 分		平成30年度(千円) 平成29年度(千円)		
性質別 歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別 歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		平成30年度(千円) 平成29年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 收 入 額	187,341	184,610			
人件費	501,688	16.8	501,900	495,557	25.2	区 分	(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	1,841,239	1,856,586			
うち職員給料	278,250	8.6	263,198	-	-	議 会 費	49,643	1.5	-	49,643	標 準 財 政 收 入 額	231,042	229,406			
扶助費	224,447	7.0	66,683	66,515	3.4	総 務 費	435,483	13.5	33,699	389,594	標 準 財 政 取 引 規 模	1,955,293	1,971,051			
公債	359,167	11.1	338,194	338,194	17.2	民 生 費	672,889	20.9	112,863	362,685	財 政 力 指 数	0.10	0.10			
内 元利償還金	338,043	10.5	317,952	317,952	16.2	衛 生 費	328,520	10.2	38,968	267,224	実 質 収 支 比 率 (%)	6.3	5.1			
一時借入金利息	21,124	0.7	20,242	20,242	1.0	労 働 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	14.4			
(義務的経費計)	1,124,302	34.9	906,777	900,266	45.8	農 林 水 産 業 費	856,699	26.6	496,918	357,002	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物件費	471,228	14.6	366,553	279,736	14.2	商 工 業 費	106,307	3.3	-	51,572	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.0	5.5			
維持補修費	43,285	1.3	35,259	26,902	1.4	土 木 費	120,601	3.7	22,680	82,818	比 率 化 実 質 公 債 費 負 担 比 率 (%)	-	-			
維持補助費等	362,895	11.3	213,382	105,565	5.4	消 防 費	85,610	2.7	13,817	72,216	積 立 金 高 減 率 (%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	4,658	0.1	4,658	4,296	0.2	教 育 費	190,992	5.9	6,563	159,127	現 在 高 持 続 率 (%)	99.2	96.3			
繰上金	405,544	12.6	362,132	245,621	12.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,319,321	3,342,711			
積立金	57,226	1.8	51,039	-	-	公 債 費	359,167	11.1	339,194	339,194	物 件 等 購 入 保 証 補 償 費 等 の 実 質 的 な も の	-	-			
投資・出資金・貸付金	32,000	1.0	2,000	-	-	諸 支 出 金	16,077	0.5	-	16,077	取 益 事 業 収 入	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-									

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	19,718人 22,074人 -10.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	19,305人 19,282人 -0.1%	19,720人 19,699人 -2.1%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積 人口 密度	213.99 92	30.1.1 増減率	31.1.1 増減率	19,305人 19,282人 -0.1%	19,720人 19,699人 -2.1%	区分	27年国調	22年国調	42	4111	地方交付税種地	2-1		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			第1次	865 10.7 1,331	982 11.4 1,381	第2次	16.4 16.0	第3次	5,923 72.7	6,277	73.0		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分			収入 済 額	構 成 比	超過課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 産 振 × 過 疎 疎 ○ 首 近 都 × 中 部 ×	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	長 崎 県	新 上 五 島 町	地 方 交 付 税 種 地	平 成 3 0 年 度 (千 円)	平 成 2 9 年 度 (千 円)	
地 方 税	2,071,529	12.1	2,071,529	20.9	普 通 税			2,067,855	99.8	-	1,118,787	54.0	財政健全化等 指数表連定 財源超過	歳 入 総 額	17,057,484	17,025,110	17,057,484	17,025,110
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	法 定 普 通 税			2,067,855	99.8	-	703,164	33.9	-	歳 入 出 差 引	16,779,299	16,761,737	16,779,299	16,761,737
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	市 町 村 民 税			743,119	35.9	-	640,659	30.9	-	支 出 総 額	278,185	263,373	278,185	263,373
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	内 個人 均 等 割 所 得 税			28,715	1.4	-	34,553	1.7	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	法 定 普 通 税			2,067,855	99.8	-	39,192	1.9	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	市 町 村 民 税			743,119	35.9	-	1,118,787	54.0	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	内 個人 均 等 割 所 得 税			28,715	1.4	-	703,164	33.9	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	法 定 普 通 税			2,067,855	99.8	-	640,659	30.9	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	市 町 村 民 税			743,119	35.9	-	34,553	1.7	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	内 個人 均 等 割 所 得 税			28,715	1.4	-	39,192	1.9	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	法 定 普 通 税			2,067,855	99.8	-	1,118,787	54.0	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	市 町 村 民 税			743,119	35.9	-	703,164	33.9	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	内 個人 均 等 割 所 得 税			28,715	1.4	-	640,659	30.9	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	法 定 普 通 税			2,067,855	99.8	-	34,553	1.7	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	市 町 村 民 税			743,119	35.9	-	39,192	1.9	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	内 個人 均 等 割 所 得 税			28,715	1.4	-	1,118,787	54.0	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	法 定 普 通 税			2,067,855	99.8	-	703,164	33.9	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	市 町 村 民 税			743,119	35.9	-	640,659	30.9	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	内 個人 均 等 割 所 得 税			28,715	1.4	-	34,553	1.7	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	法 定 普 通 税			2,067,855	99.8	-	39,192	1.9	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	市 町 村 民 税			743,119	35.9	-	1,118,787	54.0	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	内 個人 均 等 割 所 得 税			28,715	1.4	-	703,164	33.9	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	法 定 普 通 税			2,067,855	99.8	-	640,659	30.9	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	市 町 村 民 税			743,119	35.9	-	34,553	1.7	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	内 個人 均 等 割 所 得 税			28,715	1.4	-	39,192	1.9	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	法 定 普 通 税			2,067,855	99.8	-	1,118,787	54.0	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	市 町 村 民 税			743,119	35.9	-	703,164	33.9	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	内 個人 均 等 割 所 得 税			28,715	1.4	-	640,659	30.9	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	法 定 普 通 税			2,067,855	99.8	-	34,553	1.7	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	市 町 村 民 税			743,119	35.9	-	39,192	1.9	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	内 個人 均 等 割 所 得 税			28,715	1.4	-	1,118,787	54.0	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	法 定 普 通 税			2,067,855	99.8	-	703,164	33.9	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	市 町 村 民 税			743,119	35.9	-	640,659	30.9	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	内 個人 均 等 割 所 得 税			28,715	1.4	-	34,553	1.7	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	法 定 普 通 税			2,067,855	99.8	-	39,192	1.9	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	市 町 村 民 税			743,119	35.9	-	1,118,787	54.0	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	内 個人 均 等 割 所 得 税			28,715	1.4	-	703,164	33.9	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	法 定 普 通 税			2,067,855	99.8	-	640,659	30.9	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	市 町 村 民 税			743,119	35.9	-	34,553	1.7	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	内 個人 均 等 割 所 得 税			28,715	1.4	-	39,192	1.9	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	法 定 普 通 税			2,067,855	99.8	-	1,118,787	54.0	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	市 町 村 民 税			743,119	35.9	-	703,164	33.9	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	内 個人 均 等 割 所 得 税			28,715	1.4	-	640,659	30.9	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	法 定 普 通 税			2,067,855	99.8	-	34,553	1.7	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	市 町 村 民 税			743,119	35.9	-	39,192	1.9	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	内 個人 均 等 割 所 得 税			28,715	1.4	-	1,118,787	54.0	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	法 定 普 通 税			2,067,855	99.8	-	703,164	33.9	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	市 町 村 民 税			743,119	35.9	-	640,659	30.9	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	内 個人 均 等 割 所 得 税			28,715	1.4	-	34,553	1.7	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	法 定 普 通 税			2,067,855	99.8	-	39,192	1.9	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	市 町 村 民 税			743,119	35.9	-	1,118,787	54.0	-	支 出 差 引	16,154	17,445	16,154	17,445
地 方 議 与 税	114,579	0.7	114,579	1.2	内 個人 均 等 割 所 得 税			28,715	1.4	-	703,164	33.9	-	支 出 差 引	16,154	17,445		